

職業能力の見える化がもたらすもの －必要能力の構造的理解の意義－

2023年5月19日 『学びの見える化の理論と実際』を読み解く会

若者文化研究所

西村美東士

<http://mito3.jp/>

<http://mito3.jp/mieruka20230519/>

職業能力の見える化がもたらすものー必要能力 の構造的理解の意義 本発表の構成

▶ 1 本書編集の想い

- ① 「学びの変化」の時代背景ー個人化・多様化、流動化・不透明化
- ② ビジネス界での動向ー見える化から遠ざかっていくーVUCAとAAR
- ③ ICT教育政策の遅れ 「未来の教室」「GIGAスクール構想」
- ④ 編集の想い PDCAと社会開放型の視点による「根拠のある自信」を
- ⑤ 社会開放型視点による「根拠のある自信」

▶ 2 「見える化」を妨げるもの

- ① 「新しい能力論」と「資質向上論」が「見える化」の目を曇らせる
- ② 職業能力への不安「私は何ができればよいのか」に答えられない教育の権威主義
- ③ 実証研究が進まない理由ー実証研究につながらない

- ④ 帰納的思考がブラックボックス化して、演繹的思考でトップダウンを図る弊害
- ⑤ トップダウンとボトムアップの心地よい交流が「見える化」を進める
- ⑥ 「非認知能力」論の弊害と評価
- ⑦ 資質向上・豊かな人間性という「常套句」は「見える化」を妨げる

▶ 3 クドバスで新しい価値を生み出す

- ① クドバスが若者に与えるもの ～現場からの帰納法の威力
- ② オンラインワークショップによるクドバスの実際
- ③ 参画ラダーを「必要能力ラダー」にする意義
- ④ 私の「楽習」から出発できるように
- ⑤ ワークショップにおいて教育を成立させるー新しい価値の創造のために
- ⑥ 個人化・多様化の時代に、新しい価値を生み出す方法

「学びの変化」の時代背景

- ① 個人化・多様化：多くの若者は、「幸せなんて人それぞれでしょ」と言っていて、それ以上深く考えようとはしない。
- ② 流動化・不透明化：多くの若者は、「何が正しいのかなんて、どうせわからないでしょ」と言うだろう。
- ▶ どちらも、若者だけに、時代の一側面を正しくとらえた言葉と言わざるを得ない。

ビジネス界での動向

—見える化から遠ざかっていく—

- ① VUCA（ブーカ：変動性・不確実性・複雑性・曖昧性）
- ② PDCA（計画、実行、評価、改善）よりもAAR（見通し、行動、振り返り）のサイクルで、「とりあえずやってみてから考えよう」という潮流が強まっている。

土井 隆義『「宿命」を生きる若者たち: 格差と幸福をつなぐもの』より

人生を縛るものではなく、安定感を与えてくれるもの、それが現代の「宿命」観である。今日の社会の成熟化においては、かつてのように超越的な目標は胸に抱きにくくなった。多くの若者たちが、内実のよく分からない異次元の目標のためではなく、その営みの過程それ自体を楽しみ、なにか別の目標を実現するためではなく、人間関係そのものを楽しむ自己充足的な人間関係を紡いでいる。

(岩波書店、2019/6 西村美東士書評 <http://mito3.jp/syohyou/html/3950.html>)

- ▶ 参照：西村美東士「『変わる学び』を見える化する—勁草書房『学びの見える化の理論と実際』編集者の一人として」、日本青年館『社会教育』2023年6月号掲載予定

ICT教育政策の遅れ

- ▶ ICTは、経済の勢い（GDP成長率）では世界最低に落ち込んでいる日本において、変革を目指す方向の一つ。ただし、従来の文部科学省（公教育）と経済産業省（教育産業）と産業界（IT産業）の間の壁を取り払い「経済産業省と文部科学省の協力」によって推進されるICT教育としての「未来の教室」や「GIGAスクール構想」は、海外の第4次産業革命におけるICT企業と教育企業の技術的に洗練されたICT教育と比べれば、20年前の「過去の教室」のIT教育に見えてしまうと佐藤は批判している。
- ▶ （佐藤学『第四次産業革命と教育の未来：ポストコロナ時代のICT教育』、岩波書店、2021年4月 書評<http://mito3.jp/syohyou/html/4200.html>）

『学びの見える化の理論と実際』編集の想い P D C Aと社会開放型の視点による「根拠のある自信」を

- ▶ 筆者は、教育のP D C Aの見える化を進めることによって、学習者の主体的参加を促していきたい。教育は、血の通った目標追求活動である。それとともに、P D C AのAとは「改善」であって、「失敗」ではない。また、AからはPだけに戻るといった画一的なシステムではなく、現場では、DやCにも直接戻る機動的で柔軟なシステムである。これがいわゆる「現場力」につながる。
- ▶ 若者には、このような楽観的見通しを伝えたい。それが「貴重な体験」として自己肯定感につながる。それは根拠のある「自信」といえる。さらに、この自信は、社会開放型の視点によって、より根拠のあるものになると考える。

社会開放型視点による「根拠のある自信」

- ▶ 本稿の筆者は、次の経験をした。豊島区家庭教育推進員の毎月の集合学習の場を利用して、推進員である母親たちに対して、各地区における「子育てまちづくり計画」の策定を指導した。これまで、一般的には、「子育て学習」支援においては、シミュレーションとしての「参画教育」が限界であり、逆に、「子育てまちづくりへの参画」支援においては、「自分の子育てに関する学習」が別扱いにされてきたと考える。
- ▶ これに対して、豊島区家庭教育推進員の子育てまちづくり研究活動は、第一に、自治体の行政計画等によるまちづくり計画と連動しつつ、第二に、「わが子とともに、わが子を対象として」、第三に、「自らの仮説に対する責任をもった実践的検証」を行うという意味で、「子育て学習」と「子育てまちづくりへの参画」を一体的に推進した。このような「まちづくり参画型学習」では、自分たちでも達成できる範囲での子育てまちづくり活動を行うことによって、社会的存在としての自己を高めていくと考えた。
- ▶ このように個人完結型から社会開放型（の子育て観）へと学習者が視野を広げたとき、自己の（子育ての）活動がよりクリアに「見える化」するとともに、社会の中での自分という個人の存在も「見える化」することによって、自己の（子育ての）活動に関する「根拠のある自己肯定感」を強めることができる。

「新しい能力論」と「資質向上論」が 「見える化」の目を曇らせる

- ▶ 現在、「生きる力」、「コンピテンシー」、「非認知能力」そして「社会情動的スキル」といった「新しい学力観」や「新しい能力論」が盛んに言われるようになった。これらのおおもとには、トランジションといって、「学校から社会へのスムーズな移行」を重視する考え方がある。これは、「個人としての充実」とともに求められる「社会の一員としての充実」のために、たしかに重要なことである。しかし、それを構成する必要能力の「見える化」ができていない、あるいはそもそもできない。
- ▶ 学歴偏重社会から生涯学習社会に移行するに当たって、「社会に役に立つ能力」が重視されているのだが、それがクドバスのような帰納的思考ではなく、演繹的に根拠のないまま「抽出」されて一人歩きしているようだ。「目新しい言葉」は、とくに行政トップが新しく就任したときなどにも、しばしば表われるものであり、雰囲気先行型であることから、「見える化」しようとする目も惑わされがちである。

職業能力への不安

「私はいったい何ができればよいのか」に 答えられない教育の権威主義

- ▶ 中村高康は、次のように主張する。大学教育が普及することで、逆に学歴や学力といった従来型の能力指標の正当性が失われはじめた。その結果、これまで抑制されていた「能力」への疑問が噴出し、“能力不安”が煽られるようになった。
- ▶ だが、たとえばキー・コンピテンシーについて、中村は、次のように語っている。「『異質な集団で交流する』というのも、中身を分解すると『他者とうまく関わること』『協力すること』『紛争を処理し、解決すること』だとされていますが、従来から言われていた、ごく常識的なことが書かれているだけではないでしょうか」。このように、OECDのような権威ある機関が言っていることだからという姿勢が批評精神を妨げていると言えよう（中村高康『暴走する能力主義』、筑摩書房、2018年6月など）。

実証研究が進まない理由

- ▶ 千々布敏弥は、都道府県教育委員会の施策の主たる考案者である指導主事の問題について、次のように指摘している（千々布敏弥『先生たちのリフレクションー主体的・対話的で深い学びに近づく、たった一つの習慣』、教育開発研究所、2021年11月 西村美東士書評 <http://mito3.jp/syohyou/html/4300.html>）。
- ▶ 先行研究をレビューして問題点を検討して論文の主題の必要性を説明する。同様の手段をとるよう助言すると「それはできない」との回答。「引用するのであれば、そのセンターの了承を得なければならない」という理由だ。部外秘の文章ではない。ほとんどの教育センターは紀要として冊子を刊行し、図書館や他センターに送付している。インターネット上でPDFを公開する教育センターも多い。それなのに、許可なしに引用することはできないという価値観（迷信）が流布していると言う。
- ▶ 千々布は言う。このような研究スタイルにおいて、学習指導要領自体が検証の対象になることはない。学習指導要領をいかに解釈するかという姿勢で研究がすすめられる。これは儒教の教えを解釈していった訓詁学に似ている。訓詁学は経典の語句の意味を解釈するものとして出発したが、その解釈の形骸化が指摘されることになった。そのような訓詁学的な実践研究が蔓延している。学習指導要領を経典のごとくとらえ、いかに解釈するかが重要になってくるので、実証研究の積み重ねで新たな理論を構築する発想は希薄になってくる。

帰納的思考がブラックボックス化して、演繹的思考でトップダウンを図る弊害

- ▶ 千々布は、日本でとくに学習指導要領に関して新しい概念が形成される時は、現場目線の帰納的思考で検討されるという。学習指導要領の成果は教育課程実施状況調査で測られることとなっているが、ペーパー調査で判明できるのは限界がある。そこで検討に付されるのが、文部科学省の教科調査官が講演や授業研究指導などで得た現場情報である。教科調査官の週末は、学習指導要領作成や学力調査などのための会議で埋められている。そのためにウィークデーに代休を取得できるが、多くの調査官はその代休日に現場に足を運んでいる。著者は、そこまで働いて、彼らが手にする給与は教員時代よりも低い、まったく頭の下がる人たちだと言う。
- ▶ 教科調査官が得た情報は定期的開催される教育課程課との会合で行政職に提供される。加えて教科調査官が学習指導要領作成などのために開催している教科ごとの協力者会議のメンバーの多くは全国から集められた、選りすぐりの現職教員や指導主事たちである。国としては、常日頃から現場の情報を収集しており、それらの情報は帰納的に将来の施策を議論することに役立っている。都道府県教育委員会の議論も同様だ、施策の考案者のほとんどは指導主事であり、彼らも日常的に現場に足を運んでいる。
- ▶ しかし、日本の問題点は、それらの（筆者注：教育現場から得る）帰納的思考が含まれている場がブラックボックス化していることだと千々布は言う。帰納的思考で100%教育課程施策が形成されているわけではない。今日の意味決定システムであれば、国民の信託を得た議員やそのなかから任命された省庁の幹部からトップダウン的に新しい施策が示されることは避けられない。行政官はそれが現場に降りた際に予想される混乱や効果を説明し、現実的な施策となるよう働きかけるのだが、その説明が効を奏さない場面が増えていると千々布は言う。内部の人間であればどれが政治案件で、どれが現場の実態に即した帰納的思考で形成された施策であるかは承知しているのだが、それをブラックボックス化していずれも必要な施策として説明するのも、日本の行政官の思考形態である。かくしてトップダウン的に示された施策を演繹的思考で「周知・徹底」しようとする教育関係者が増えているのではないかと千々布は懸念する。

トップダウンとボトムアップの心地よい交流が「見える化」を進める

- ▶ 私は考える。下の者は「前例踏襲」となりがちなのだが、上の者は、新規に着任した途端、目新しい、あるいは目新しく見える施策を立てたがるのは、よく見る傾向である。それが教育界に混乱を引き起こすことにつながる。学習指導要領では、「生きる力」や「学びに向かう力」など、さまざまな非認知能力の育成が謳われている。しかし、そこには「社会からの要請」や「政治案件」による影響、偏り、変質が存在している。ここに、著者の言う「訓詁学的」検討の限界があいまって、中教審の求める「授業研究」も、現実的な教育施策に結実しないという状況が生じている。
- ▶ 参照 (西村美東士『わが国の青少年教育及び青少年問題：文献資料集』大妻女子大学 <https://www.ihcs.otsuma.ac.jp/ebook/> 2020年11月)
- ▶ トップは施策改善のプロセスを「見える化」し、これを明確な施策目的とともにトップダウンで提示する。それを受けた教員は訓詁学的姿勢を拭い去り、現場で新しい施策を責任を持って検証し、その結果をさらなる改善提案として帰納的にボトムアップで提示する。このようなトップダウンとボトムアップの心地よい交流こそ、教育行政が追求すべき「学校経営」と考える。千々布が「まったく頭の下がる人たちだ」と言う教科調査官や他の教員の苦労も、このような学校経営によってこそ報われるのだと考えたい。

「非認知能力」論の弊害と評価

- ▶ 小塩真司は、ある心理特性がすべてのよい結果につながるわけではないとし、どのような結果に結びつくかについては、それぞれの心理特性によって異なっており、何がよい結果をもたらすのかは、時代や場所によっても異なってくる可能性があり、誰の人生にとってもすべてにおいて万能な、よい心理特性が存在するわけではないということに留意するよう注意を促している。また、同書で非認知能力として取り上げた心理特性の中には、あまり望ましくない心理特性と関連するものもあるとしている。
- ▶ (小塩真司編著『非認知能力－概念・測定と教育の可能性』、北大路書房、2021年8月西村美東士書評 <http://mito3.jp/syohyou/html/4280.html>)。
- ▶ このように多元的な概念を含む「非認知能力」を見る化するためには、本書の観点からは、教育的価値に基づいた「教育目標」の設定が不可欠だと考える。同書では、教育効果がおもに心理学の尺度に基づいて評価されている。だが、教育現場の者にとっては、いわゆる「非認知能力」といえども、心理学的尺度ではなく、到達度評価の可能な必要能力＝「教育目標」を設定して、その到達度を評価する必要がある。

資質向上・豊かな人間性という 「常套句」は「見える化」を妨げる

- ▶ 廣瀬裕一は、「教員の資質向上」という表現について、次のように批判する（廣瀬裕一「教員の資質向上でいいのか」、日本教育新聞社編集『週刊教育資料』1578号、教育公論社、pp.35-37、2020年8月 西村美東士書評 <http://mito3.jp/review/hirosesisitureview.html>）。「資質は本来、生得的なものを意味し、向上はしない。言葉の意味は時代とともに変化もするから、今や法律上の文言ともなった『資質』が誤用であるとは言いきれないが、日本語の不適切な使用や解釈が、教員のクオリティ向上を阻害している現状がある」。
- ▶ 廣瀬は、平成28（2016）年に改正された教育公務員特例法には、その前年の中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」を受け、教員等の「資質」という語が頻出すると言う。そして、それを「向上」させるために「研修」を行うこととされていると言う。
- ▶ 筆者は、このことについて、クドバスの「能力カード」の表記ルールを想起する。クドバスの「能力カード」の表記には、「できる、知っている、態度がとれる」（技能・、知識・態度）という「縛り」があり、「資質」は書かないことになっている。クドバスは教育が可能であること、現実的な教育目標（としての能力）をもとにしたカリキュラム作成手法を目指しているからである。筆者は、さらに、教育が、「もともとのその人らしさ」とも言うべき「資質」にまで踏み込んで教育目標を設定すること自体に大いに抵抗を感じざるを得ない。
- ▶ 廣瀬は、次のようにも述べている。近年、我が国の教育界では「豊かな人間性」という語がはやっている。しかし、**教育の目的は、「豊かな人間性」ではなく、「人格の完成」である。「人格の完成を目指す」とは、教育を施す者が自らの自律性の完成を目指しつつ、教育を受ける者の自律性の完成を目指すことを意味する。**人格の完成を目指すところにこそ人間の尊厳があり、この尊厳性こそが人類の特権としての人権の根拠であることを忘れてはならないと言う。
- ▶ このような「資質向上」や「豊かな人間性」というあいまいな用語を、「まあ、悪いことではないから」と見過ごしてしまうと、必要能力の「見える化」はますます遠ざかってしまう。注意が必要といえよう。
- ▶ ちなみに、「生涯学習のほうが生涯教育より学習者の主体性を尊重するものだから、生涯学習という言葉のほうを使いましょう」という言説についても、筆者としては納得できない思いを抱く。「**学習者の主体性を重んじるということなのだから、まあいいでしょう**」と言うことは、**学習者の主体性を育む生涯教育はどうあるべきかという「見える化」の努力を棄却することにもつながりかねない。**

問題の所在 – 学校からのトランジション

- ▶ ここまで検討してきて、このように学校教育が職業能力とシームレスになっていない現状の中でも、若者はやっぱり学校で習ってきたことは正しいと思い込んでいることに注意しておきたい。だから、主体的な検討に基づいたPDCAなどを信じる気になれず、「とにかく頑張る」などの漠然とした努力目標しか持てないままになる。
- ▶ これに対して企業の人材育成の側は、「現実社会ではこうなのだ」という姿を示すことになる。これは昔から同じだ。しかし、企業の側も、流動化・不透明化の中で、自信をもって「こうなのだ」と言えなくなっている。
- ▶ 若手社員の「学校からのトランジション」を成功させるためには、本人の職場におけるローカルな必要能力の見える化が必要である。彼らが必要な能力を構造的に理解できたとき、それは自己客観視にもつながり、「不安な若者」は、学校から社会へスムーズに移行できるのだと考える。
- ▶ 参考 前出
- ▶ 土井 隆義 『「宿命」を生きる若者たち: 格差と幸福をつなぐもの』

クドバスが若者に与えるもの ～現場からの帰納法の威力

- ▶ 現場での必要能力からかけ離れた目標が観念的、演繹法的に「抽出」され、恣意的に並べられる現実に対して、クドバスでは、職業人が必要と感じている当該現場での能力をすべて（能力カードとして）リストアップし、それらを帰納法的に（いくつかの仕事カードとして）構造化するため、全体像を把握することができる。
- ▶ そこで5～6人程度で2、3時間で作成したクドバスチャートが、該当する現場の他のメンバーに承認され、追加の能力カードはほとんど出されないということをわれわれは経験している。このように、現場に限って言えば、必要能力をほぼ完璧に網羅し、構造的に「見える化」するクドバスの威力は大きなものがある。
- ▶ これが提示されていない職場で、能力獲得目標が不明確なままに、「自分にはこの仕事があるのだろうか」という漠然とした悩みを抱える若者にとっては、クドバスの導入は自己のスキルアップの展望を、育成者にとっては若者が主体的に参加できる人材育成の方向を、それぞれ「見える化」する結果につながるといえる。

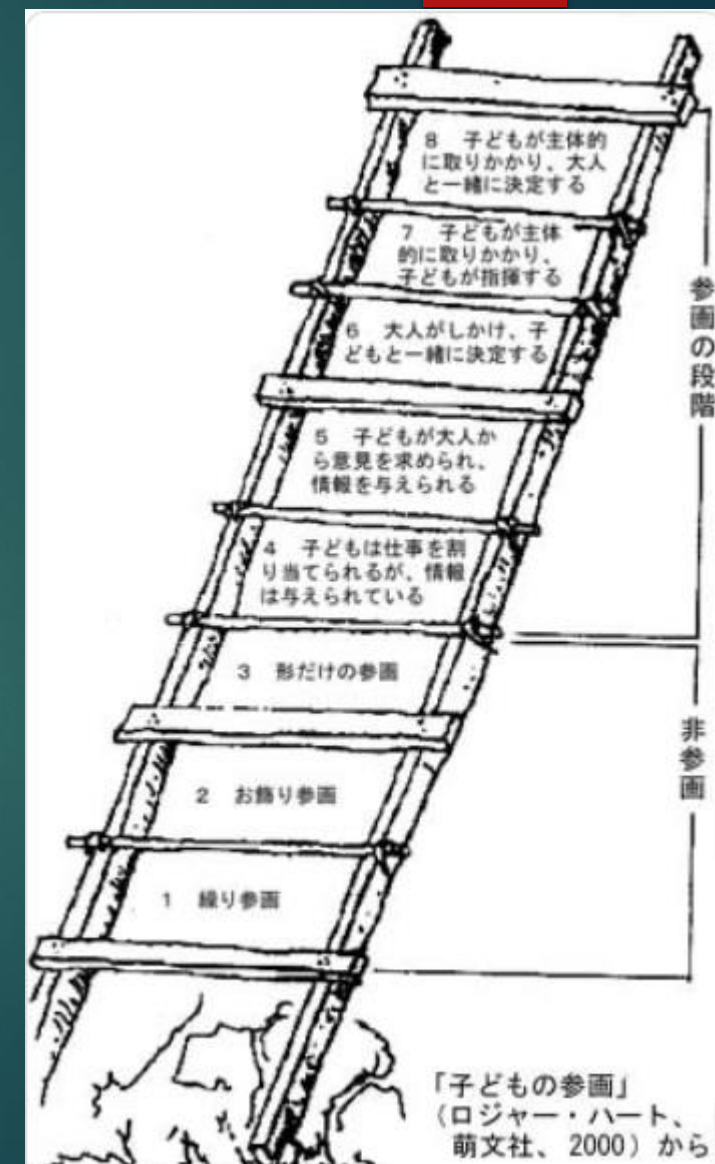
オンラインワークショップによるクドバスの実際

- ▶ 筆者はGoogleドライブのスプレッドシートを利用し、学生にオンラインでクドバスチャート「公立小学校PTA役員に必要な能力」を作成させた。
- ▶ 各自の自己内対話の結果である能力カードを、オンラインでの対話を通して、仕事別に分類し、重要順に並べ替える。これらの作業の過程が、各自のパソコン上で可視化される点と、作業経過に伴う学生の発言が動画として記録され、授業研究に役立つという点が、オンラインワークショップのメリットとして注目に値すると考える。
- ▶ (西村美東士「オンラインワークショップにおける自己内対話と協働の意義と方法-資料」、日本大学文理学部教育学科『Society5.0に対応する学校教育に関する基礎的研究－日本大学文理学部人文科学研究所共同研究(第五次報告書)－』2023年3月)。

参画ラダーを「形態ラダー」から「能力ラダー」にする意義

それぞれの段階で必要な能力をクドバスによって構造化すれば、ラダーが完成する。ロジャー・ハートの「子どもの参画ラダー」が有名であるが、それは「参画形態」の発展段階を表わすものであって、エンパワーのための教育目標の「見える化」の観点から言えば、発展段階ごとの「参画必要能力」を表わすものでなければならない。

上の段階に行くほど良いという機械的な受け止め方が横行しているが、それよりも、それぞれの参画形態の発展に合わせた必要能力と、その育成方法を見える化することのほうが重要である。



私の「楽習」から 出発できるように

▶ 本書では、佐野市の市民アンケートの因子分析の結果から、佐野市民の生涯学習関連の志向を「地域に生きる」「地域で自分を生かしたい」「自分を見つけない」「自分を打ち出したい」の4タイプとして命名し、受動/能動、自分/地域の2軸に分けて整理した結果を報告した（「第2次佐野市生涯学習推進基本構想・前期基本計画」2022年2月）。

▶ これまでの生涯学習推進施策においては、生涯学習の自主性の尊重の原則を十分認識しつつも、実際には「足りないところに足りないものを注入する」といった単純な考え方が支配的であった。しかし、これでは自己決定力は育たない。自己決定力が、どのようにして獲得され、どのようにして発揮されるのか。この、まだ誰も答を知らない「未知の問い」へのアプローチの一つの方法として、このような4タイプの「見える化」をもとに、各タイプに応じた推進施策を開発する必要がある。このことについて、同構想では次のように述べている。

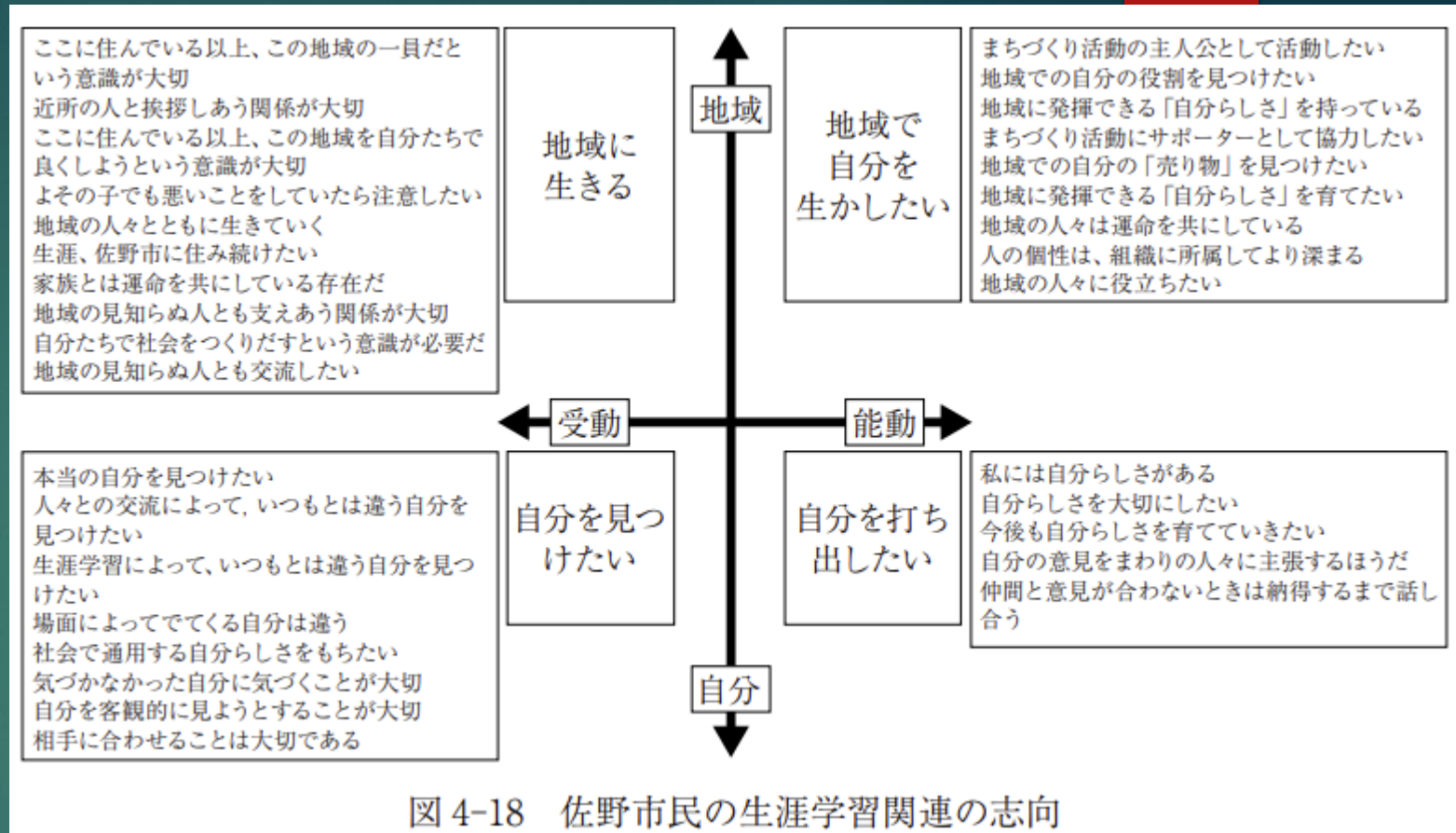


図 4-18 佐野市民の生涯学習関連の志向

たとえば、地域×能動の「地域で自分を生かしたい」に対しては「まちづくり活動メニューの提供」、自分×能動の「自分を打ち出したい」に対しては、「自己診断カルテの作成」、地域×受動の「地域に生きる」に対しては、地域を知る機会や多世代交流の場の提供、自分×受動の「自分を見つけない」に対しては、居場所・出会いの場の提供などが考えられる。このような個人の状況やニーズに合わせて多様な選択肢を用意することが、「私の楽習」からの出発を保障することにつながる。

ワークショップにおいて教育を成立させる 新しい価値の創造のために

- ▶ 次に、参画教育で多用されるワークショップにおける教育目標等の「見える化」について述べておきたい。指導者は、学習者が楽しくのびのびとやれるように努める必要があるのはもちろんだが、同時に課題や獲得能力の目標（教育目標）を「見える化」して、学習者がより主体的に参加できるよう配慮する必要がある。
- ▶ 市川力と井庭崇はワークショップのジェネレーターとは「生成するもの」であるというコンセプトのもとに、教育の枠を超え、自ら探究し、創造する社会をつくる新たな学び、生き方のスタイルを提案しようとする。ジェネレーターは多くの場合、見えないなりゆきを追ってゆくので、そもそも場をまわせない。見通しはまだないし、何から語ってよいかもはっきりしない。コミュニケーションをとるだけでは解決しないケースに直面している。だから、語る前にあてもなくどこかをふらついたり、自分が感じたことを素直に出して、とりあえず何かやってみることから始めたりせざるを得ないのだと言う。
- ▶ 参照（市川力、井庭崇『ジェネレーター～学びと活動の生成』、学事出版、2022年3月 西村美東士書評
<http://mito3.jp/syohyou/html/4350.html>）
- ▶ ワークショップなどの場合、教師でも「教える」という枠組みから自由になって、ジェネレーターのように子どもたちのワークに「巻き込まれてみる」ことも、新しい価値の生成にとって有効なときもあるのだろう。これまでの体験から、筆者も確かにそう思う。しかし、教育の場で指導者として関わる場合に、教育目的が「見える化」されないまま、そして、「教育目標」を設定しないまま、スタートすることができるのだろうか。同書の言うように「見えないなりゆきを追ってゆく」ということは、ワークショップにはよくあることであり、同書の言う「ワクワクする創造的な世界」も共感できる。しかし、生涯「教育」においては、価値の伝承だけでなく、新しい価値の生成をするところに大いなる魅力がある。そのため、ワークの途中から、よりシフトアップした目標に切り替えて進行させることもあってよいだろう。しかし、指導者が、**スタートからワン・オブ・ゼムであって、目的も目標ももっていないならば教育は成り立たないと考える**のだ。このようなことから、本書で追求した「見える化」は、「新たな学び」のための不可欠の要素となるに違いないと考えている。

個人化・多様化の時代に、 新しい価値を生み出す方法

- ▶ 最後に、メディアやネットがつくる「新たな学び」について一言、ふれておきたい。とくにChatGPTは、競争試験の必要がない生涯教育においては、強力なツールになると予感する。メンバー一人一人が個性を生かして自由に検索し、これを持ち寄って、結局AIではカバーできなかった部分を協働で追求する。このようにすれば、市民による価値創造や社会参画は、大きな飛躍を遂げるのではないか。
- ▶ 苫野一徳は、「相手をいい負かすための議論術ーでもそれはとてもむなしい」として、「共通了解志向型対話（超ディベート）」を提唱している（苫野一徳『はじめての哲学的思考』、筑摩書房、2017年4月）。これは「あちらもこちらも、どちらも納得できる第三のアイデアを考え合う」というものである。「AかBか」ではなく、Cという新しい価値を見いだそうというのである。
- ▶ 対話の基盤となる情報が十分に確保された上で、教育側も学習側も、互いの考えが「見える化」できれば、個人化・多様化・流動化・不透明化の時代においても、「新しい学び」は、それぞれの現場から「新しい価値」を創り出し続けるに違いない。

まとめ

職業能力の見える化による構造的理解の意義

クドバスによって、その職業人に必要な能力を「構造的」に理解するということは、すなわち、その職業の全体像をつかみ、そのなかでの自分の位置づけをして、自分はどのような能力を身につけて仕事をすればよいかを知ることである。それは「自己の職業への主体的な構え」につながる。

ピンポイントで、やるべきことを教えられ、やらされるとしたら、主体性は期待できない。それを見て、上の者が「主体性に欠けている」と嘆くのは、ナンセンスな話だ。しかも、今の若者の多くは、宿命論で穏やかに生きているから、不満も感じず、抵抗もせず、唯々諾々と「やらされている」ままである。これは新たな時代の労働疎外というべきであろう。

このようなとき、職業の「全体像」と自己の位置を把握しながら仕事をすることとは、職業人が労働疎外から脱し、主体的、生産的に仕事に取り組むことができるようになるということの意味している。